

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部局名	市長公室		
	課名	企画政策課		
	係名	企画調整係		
	記入者		電話(内線)	227

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続		(2) 事務事業 の名称		広域連携の推進事業				(3) 事業の 優先度		B				
(4) 総合計画での位置づけ						(6) 事業主体		市							
① 事業の区分	主要事業						(7) 予算・ 財源等 の種別	事業の性質	一般事業費(ソフト事業)						
② 施策コード	52401		(総合計画掲載ページ)		123			ページ)		会計区分	一般会計				
基本目標(政策)	5		協働で進める持続可能なまちの実現(自治・行財政運営)					財源区分	市単独						
基本施策	2		自立した行政経営の確立(行財政運営・広域連携)					予算科目	款 2		項 1		目 7		
施策			広域連携の推進					予算書上の	筑西広域市町村圏事務組合分賦金						
施策内容			広域行政の推進					事業名称	(予算書		41		ページに掲載)		
(5) 事業期間		開始	昭和	45	年	4	月から	(8) 事務分類		自治事務					
	終了			年			月まで(		力年)	根拠法令					

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象(だれに対して・何に対して行うのか)	(3) めざす姿(意図・どのような状態になるのか)
結城市の事務事業の一部	近隣市町村と連携を図ることで、市民サービスが向上されるとともに、各構成市の行政運営が効率化される。
(2) 手段(事業内容・どのようなことを行うのか)	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)
・筑西広域市町村圏事務組合へ、分賦金の支払いを行うとともに、幹事会、定例会などの組合運営に携わり、活動を支援する。 ・筑西地方拠点都市については、関係市と会議を開催し、行政サービスの向上に向けた共通の課題の検討を進める。	国による支援施策の拡充や、単独では解決が困難な課題が増加傾向にあることから、当該事業の導入あるいは推進を図っている。 他市においても、事業の導入が増加傾向にある。
(5) 事業をとりまく環境の変化(社会環境、市民ニーズ等)や市民・議会の要望、意見等とそれに対する対応	
・人口減少や市民ニーズの多様化が進むなか、既存の資源では、それに応える市民サービスの提供が困難な状況に陥っている。市町村合併という手段だけでなく、広域的な連携制度によって、各構成自治体の行政運営の効率化や市民サービスの向上が期待できることから、今後さらに発展した取り組みが求められている。	

3. 事業コスト

行政評価		実績内容の評価		検討・改善		検討・改善内容を反映						
実施計画												
● 予算内訳		実績額（千円）		当初予算額（千円）		計画額・見込額（千円）						
事業内容		26 年度		27 年度		28 年度		29 年度		30 年度		
(1) 事務事業費の コスト	事業費	筑西広域市町村圏事務組合分賦金										
		議会費		407		374						
		総務費		34,086		34,162						
		筑西遊湯館費		57,278		57,289						
	合計		91,771		91,825							
	財源	国庫支出金 (千円)										
県支出金 (千円)												
地方債 (千円)												
その他特定財源 (千円)												
一般財源 (千円)		91,771		91,825								
合計 (千円)		91,771		91,825								
補助・起債制度名												

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）

指標の名称			単位	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）								
指標名	筑西広域市町村圏事務組合幹事会等開催数	目標値	回		4	4	4	4
		実績(見込)値		4	4			
	筑西地方拠点都市ワーキングチーム会議開催数	目標値	回		3	3	3	3
		実績(見込)値		3	3			
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）								
指標名	筑西広域市町村圏事務組合での連携事業数	目標値	事業		7	7	8	8
		実績(見込)値		7	7	7	8	8
		達成率		87.5 %	87.5 %			
		目標値						
		実績(見込)値						
		達成率		%	%			

5. 事業評価

(1) 平成26年度の行政評価結果をうけて、平成26年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。

(2) 項目別評価

評価項目・客観的評価				理由
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	広域事務組合で行うことにより、効率性を高められているので、引き続き必要性は高い。また、定住自立圏構想などの取り組みも求められてきている。
妥当性	実施主体の妥当性	A	妥当である	広域事務組合は、関係3市が拠出した資金で運営されている特別地方公共団体であり、実施主体として妥当である。
	手段の妥当性	A	妥当である	関係法令に則った運営を行っており、手段は妥当である。
効率性	コスト効率 人員効率	B	どちらとも言えない	分賦金の負担額が下がっているのに、効率性は高まっているが、将来の施設更新に向けた対策など、費用負担増となる要因もある。
公平性	受益者の偏り	B	どちらとも言えない	3市の面積が広域なこともあり、サービスを提供する施設までの距離によっては、利便性に差異が生じてしまう。
有効性	成果の向上	B	どちらとも言えない	現状では、連携事業の増加までは至っていないが、検討は進んでいる。
進捗度	事業の進捗	A	順調である	各取り組みについて、定期的に会議を開催し、事業を推進している。

(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。

筑西広域事務組合については、独立した組織であり、実施事業についても定格化してきている。新たな連携事業の模索や、既存サービスの充実、課題の共通認識などを図るにあたっては、事務担当レベルでの情報共有の機会を持つ必要があり、課題となっている。

(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？

筑西広域事務組合については、平成27年度から筑西広域市町村圏企画財政事務担当者会議を開催し、市町村間の担当者レベルの連携を密にしていく。筑西地方拠点都市については、モデル連携事業を実施等を検討し、共通課題の解決に向けた検討を行う。

6. 事業の方向性判断

評価主体	27年度以降の事業の方向性	評価理由・根拠
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う	改善・改革しながら継続（成果向上・コスト維持又はコスト削減、成果維持・コスト維持又はコスト削減）	注）記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う	改善・改革しながら継続（成果向上・コスト維持又はコスト削減、成果維持・コスト維持又はコスト削減）	事務担当者レベルでの情報交換を活発化させ、構成する筑西市、桜川市と連携を図りながら、課題の解決と安定した組合運営を進める。
(3) 最終評価 企画調整会議において評価を行う		上記評価のとおり。